

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# 満州特殊権益をめぐる日本外交：対中国借款問題を を中心に

|     |   |
|-----|---|
| 著者  | 塚本 英樹   |
| 出版者 | 法政大学史学会   |
| 雑誌名 | 法政史学  |
| 巻   | 77  |
| ページ | 1-30  |
| 発行年 | 2012-03-24  |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/10114/10650">http://hdl.handle.net/10114/10650</a> |

# 満州特殊權益をめぐる日本外交

——対中国借款問題を中心に——

塚 本 英 樹

## はじめに

日露戦争の講和条約（通称ポーツマス条約）により、日本は南満州鉄道（以下、満鉄と略記）を中軸とする満州權益を獲得した。列強間による勢力範囲の相互承認が重ねられた結果、南満州は、日本が特殊權益を有する勢力範囲と位置付けられるにいたった。<sup>1</sup>日本の満州特殊權益は、米国のタフト (William Howard Taft) 政権によるドル外交の挑戦を受けつつも、それに対抗する形で結ばれた第二次日露協商及び英仏両国の暗黙の支持により、米国の排除に成功し、結果的に拡大・強化された。<sup>2</sup>

このような状況を動揺させたのが、英米独仏による四国借款団の結成である。同借款団の結成は米国に加えて、新

たに英独仏三国による満州特殊權益侵害の可能性を日本にもたらしたのである。しかし、同借款団の存在は、日本にとってマイナス面のみではなかった。同借款団の事業範囲から、満蒙を除外させることに成功したならば、その背後に存在する借款団構成国政府に対して、南満州に加えて東部内蒙古をも日本の勢力範囲として事実上承認させる契機となりえたからである。また、四国借款団への日本の参加は、同借款団が保有する、及び将来的に獲得が予想された中国政府への財政的な影響力及び中国本土における諸權益の均需を日本も受けることが期待できたからである。四国借款団から満州特殊權益を擁護しつつ、従来の權益に加えて、新たな權益を獲得することが日本外交の新たな課題となったのである。その課題への一定の解答が、従来の四国

借款団の交渉枠組みを継承しつつ、日露両国が参加することによって一九一二年六月に結成された六国借款団なのである。

本稿の第一の課題は、満州特殊權益を擁護しつつ新たな權益の獲得を目指した日本外交と四国借款団講成国及び満州における利害を共有する露国との具体的な交渉過程とそれぞれの意図の交錯を明らかにすることである。北岡伸一氏は、六国借款団の結成にともない、その事業範囲から満州のみならず蒙古までも事実上除外させたことを評して「日本が東部内蒙古の勢力範囲化をここに初めて列強に公に提示しえたのは、ロシアの留保を契機とした一種の僥倖で」あり、「六国借款団の成立において、日本は満蒙權益に対する列国の黙認ないし事実上の承認を取り付けたのである」と述べ、東部内蒙古が日本の勢力範囲として、同借款団講成国、即ち当時の中国に影響力を有する列強に一定程度承認される契機となったと位置付けているのである。<sup>(4)</sup>

しかし、本稿が明らかにするように、六国借款団結成にいたる交渉過程を詳細に分析したならば、日本政府は満州と蒙古を分離して捉えており、その関心は具体的な權益を有する南満州の確保であり、東部内蒙古への関心は必ずしも高くなかったことがわかる。また、その要求の形式も四

国借款団の事業範囲から南満州を除外することを直接的に求めるのではなく、必ずしも勢力範囲の承認を四国借款団講成国政府に迫ったものとは言えないのである。六国借款団の結成にともない、その事業範囲から満蒙を事実上除外することにより、東部内蒙古を日本の勢力範囲として列強に承認させる端緒になったという結果に対する事後的な評価のみでは、六国借款団の結成にいたる交渉過程を正確にとらえることはできないのである。

本稿の第二の課題は、六国借款団結成後も継続していた日本の満州特殊權益の契約上の脆弱性が如何に克服されたかを明らかにすることである。契約上の脆弱性とは、『東京朝日新聞』が社説において「之れ明かに日露の退讓と云わざるを得ず」と批判したように、六国借款団の事業範囲からの満蒙の除外が規約に明記されたものではなく、声明を議事録に記録するという形式にとどまったことを指す。このような形式では、日本の満州における特殊權益が否定される潜在的可能性が継続していたものと考えられる。

前述した先行研究においても、このような満州特殊權益の契約上の脆弱性が認識されていなかったわけではないが、その事実を所与の前提としたうえで、日本の勢力範囲が「満州」から「満蒙」へと拡大された重大な端緒と位置

付けてきたと言える。その結果、六国借款団結成後においても継続した日本の満州特殊權益の契約上の脆弱性の位置付けは不明確なものにとどまり、日本政府の対応も十分に分析されなかったのである。<sup>(6)</sup>

以上のような二つの問いに対する解答を得るために筆者が注目するのは、四国借款団と六国借款団間の契約関係という視点である。両借款団は交渉枠組みとして連続しているものの、契約上は断絶した存在である。<sup>(7)</sup>しかし、多くの先行研究は、両借款団の交渉枠組みとしての連続性を自明視しているためか、両者の契約上の連続性もしくは断絶性を重要視していない。<sup>(8)</sup>また、前述した契約の断絶・連続を指摘している諸研究もそれ以上の積極的な意味づけを行っているわけではない。このような傾向は、同時代人にも見られ、交渉当事者であった伊集院彦吉駐華公使も袁世凱との会談において「四国銀行団に日本が加入」と述べている。<sup>(9)</sup>

このような両借款団の交渉枠組みとしての連続性を重視する研究動向及び同時代人の認識の背景には、「契約上の断絶は形式的なものにすぎない」という理解があるものと思われる。しかし、日本の満州特殊權益の擁護という視点に立ったならば、両借款団の契約上の断絶は重要な意味を有することが明らかになるだろう。<sup>(10)</sup>

満州特殊權益をめぐる日本外交（塚本）

結論の一部を先取りするならば、日本政府は四国借款団への加入と政治借款への参加を分離してとらえ、後者にあたる改革借款にのみ参加するという「微妙なる辞柄」を用いたのである。そしてこのような主張は一旦否定されつつも、六国借款団結成後も残存した日本の満州特殊權益の脆弱性が、このような「微妙なる辞柄」の延長線上において克服されたことが明らかになると考える。

この二つの問いを解くことを通じて、列強間の協調の下で、自国の現有する權益の維持・拡大と新たな權益の獲得を目指した日露戦後の日本外交の実像が明らかになるものと考えられる。

## 一章 四国借款団成立期における加入問題

### ① 四国借款団の結成と日本政府の対応

四国借款団は、中国における鉄道權益をめぐる英独仏三国の協調をはかるために成立した湖広鉄道借款<sup>(11)</sup>に、米国が一九一〇年十一月一〇日に加入することにより結成された。<sup>(12)</sup>

桂太郎首相は、若槻礼次郎大蔵次官宛の書簡において、四国借款団に参加する意思を述べ、異孝之丞正金銀行ロンドン支店支配人・高橋是清同頭取（日本銀行副総裁兼任）も、

四国借款団構成国が提供したものに相当する權益を日本側が提供しなかったとしても、四国借款団に加入したならば、既得權の配分を受けることができるという樂觀論をとつていた。<sup>(15)</sup>

しかし、巽支配人とアディス (Charles Stewart Addis) 香港上海銀行支配人との会談の結果、既得權の配分を受けることは困難であることが明らかになる。倉知鉄吉政務局長は、既得權の配分を受けることができないこと及び四国借款団が包含する權益の中に滿州における日露両国と米国間の対立点であつた錦愛鐵道の敷設權が含まれていることを問題視し、四国借款団への加入は困難であるとし、小村寿太郎外相と桂首相による協議の結果、一月三〇日に四国借款団への加入交渉の中止が決定された。<sup>(16)</sup>

その後も、日本政府においては、①何らかの代償となる權益を提供する形で加入し、既得權の配分を受ける。②權益を提供しない形で加入し、既得權の配分を受けない、という二つの形式による四国借款団への加入が検討されたが、前述したように同借款団が包含する權益の中には、日本政府の承認を得ていないものが含まれており、同借款団への加入は、これらの權益を承認することにつながると判断され、躊躇せざるを得なかつたのである。<sup>(17)</sup>

## ②幣制改革及東三省実業借款と滿州特殊權益

一九一一年四月一五日、四国借款団は、米国が加入直前に清国との間に契約した幣制改革及東三省実業借款（一九一〇年一〇月二七日に契約）を事実上併合した。出先におけるドル外交の推進者であつたストリート (Willard Straight) 四国借款団米国代表は、同日の日記に「ドル外交はついに正当化された」と記している。<sup>(18)</sup> 米国側にとっては、従来のドル外交による滿州進出の挫折要因であつた英仏両国を自国側に引きこみ、資金力を格段に向上させることが期待されるものであつたのである。<sup>(19)</sup>

四国借款団によつて併合された幣制改革及東三省実業借款の契約内容において、日露両国が特に問題視したのが、四国借款団に滿州における実業開発に用いるための借款の優先引受權を付与した同借款契約第一六条であつた。<sup>(20)</sup> 伊集院公使は、このような契約内容は四国借款団に滿州における産業開発に用いる借款の「引受優先權」を付与するものであり、「容易ならざる一種の永久独占的支配權及有力なる関与權を設定したるに均し」いものであると問題視している。<sup>(21)</sup>

幣制改革及東三省実業借款契約第一六条のような条項自体は、必ずしも特殊なものではなかつたが、問題は同借款

の事業範囲が曖昧なことであった。つまり、同借款の事業範囲は、中国における幣制改革及び「満州三省に於ける実業」とあり、後者の意味が不明確である以上、満州における様々な事業への投資機会が四国借款団に独占される可能性があり、日露両国政府は、懸念を深めたのである。

幣制改革及東三省実業借款の事業範囲が不明確である以上、満鉄付属線に該当しない地域における鉄道事業に同借款が用いられる可能性も否定し得ず、論理的には満鉄付属線建設のための借款に四国借款団が介入することすら想定されたのではないかと推測される<sup>(25)</sup>。

七月四日、加藤高明駐英大使は、幣制改革及東三省実業借款契約第一六条の独占的性格を否定するグレイ (Sir Edward Grey) 英国外相に対して、同借款の事業範囲が不明確である以上、第一六条は「意味甚だ広汎」であり、「如何なる事業をも含み得る」ことを問題視した<sup>(26)</sup>。同外相はそれを受け、事業の範囲を確定する必要を認めるに至り、米独両国政府も英国政府と同様の見解をとった<sup>(28)</sup>。

だが、八月二八日に英国政府が提示した宣言案は、従来と同様にその事業範囲は不明確なものであり、日露両国政府にとって同意できるものではなかった<sup>(29)</sup>。幣制改革及東三省実業借款契約第一六条及び同借款の事業範囲の不明確さ

は解決されることなく、問題は継続したのである。

### ③露国政府の四国借款団対抗策及び仏国政府の動向

次に満州における利害を日本と共有する露国政府の四国借款団への対応とそれに対する日本政府及び、四国借款団に加入しつつも、日露両国と協商・同盟関係にあった仏国政府の動向をみたい。

露国政府は、コロフツォフ (Vladimir Kokovsov) 蔵相を中心に「日露両国共同し四国団体に対抗して借款を引受」<sup>(30)</sup>、「仏国資本家」の分離による四国借款団の解体、米国を排除した「英仏日露の新四国団体を組織」<sup>(32)</sup>といった対抗策を主張し、本野一郎駐露大使も一連の対抗策に同意を示した<sup>(33)</sup>。

それに対して小村外相は、仏国銀行団が脱退したとしても四国借款団の活動は継続し、外債に依存する日本の脆弱な財政状況を考慮したならば、对中国政策の対立による外国資本家との関係悪化は回避する必要があるとして、露国の主張する対抗策には一貫して否定的であった<sup>(34)</sup>。

仏国政府は、四国借款団結成当初から満蒙における日露両国の特殊権益を尊重する旨を述べており<sup>(35)</sup>、日露両国の要請を受け<sup>(36)</sup>、幣制改革及東三省実業借款契約第一六条



は「実質上の独占を構成する」という見解を表明している。<sup>(37)</sup> さらにセルヴェス (Justin G. C. de Selves) 仏国外相は、一九一二年七月一日、日露両国の要求が認められない場合においては、仏国内における四国借款団の公債の発行を認めないと述べている。<sup>(38)</sup> また、駐清仏国代理公使は、幣制改革及東三省実業借款第一六条の修正・削除は困難であるとして、同借款団が将来的に発行する借款に日露両国を参加させることを提案している。<sup>(39)</sup>

一連の対応から仏国政府としては、協商・同盟関係にある日露両国を四国借款団に包容することを目指していたものと考えられる。

#### ④ 四国借款団加入の阻害要因

次に四国借款団加入問題に対する日本政府の動向を検討したい。小村外相は、以下のように述べている。<sup>(40)</sup>

日露両国が四国団体に加入するを得策となすやの説ありと難、契約第一六条修正の目的を達したる場合と否とを問はず、日露両国をして該団体に加入するときは両国の権利は自然他の四国と同等となり、満州に於ける両国の特殊の地位は、事実之を破壊せらるの結果を生ずるの恐あるを免れず。尤も日露両国をして加入の

場合に於て特に条件を付し、其優越なる地位を擁護することを得ば此の患<sup>マ</sup>へなきが如しと難、列国をして満州に於ける日露の特殊地位を承認せしむるが如き条件を付するは、四国亦一に容易に承諾せざる所なるべきを以て日露両国加入の結果満州に於ける両国の特殊利益は漸次減退を来たし、該地方が遂に列国共同の利益の範圍となるの勢を誘致するの恐れなしとせず。従て帝国政府に於ては右加入の説特に十分の論究を遂ぐるを要するものと熟考し居れる次第なり。

このように小村外相は、仮に満州特殊権益をめぐる最大の争点であった幣制改革及東三省実業借款契約第一六条の修正がなされたとしても、日露両国が四国借款団に加入したならば、満州における日露両国の地位は、他の四国借款団構成国と対等なものとなり、特殊権益が否定されることにつながる危険性があるという認識を示し、現状における四国借款団への加入には否定的な判断を下したのである。

桂首相も原敬との会談において、「目下世間に騒々しき四国借款なるものに日本も加入せしめんかとの考なりしに、四国とも各権利を持出すと云ふに付、左すれば日本は南満州鉄道を持出さざるべからず。是れ甚だ困難の事に付、加入を見合わせたり」と述べている。<sup>(41)</sup> 四国借款団は、「四

「国団体規約」二条及び、「四国銀行団体規約」三条において、中国における諸事業に用いる「借款又は前貸し金」の借款団構成国間による均需が規定されており、日本が同借款団へ加入したならば、満鉄が付属線を拡大等に用いるための借款などが均需の対象にされる危険性があつたものと考えられる。「四国団体規約」二条により漢口・広州間、広州・成都間の鉄道借款は均需の対象から除外することが規定されていたが<sup>(43)</sup>、日本が他に提供可能な權益を有していない以上、満鉄に対しても同様の条件を借款団構成国に承認させることは甚だ困難であり、同借款団への加入は見合わせざるを得なかったのである。

#### ⑤ 四国借款団ベルリン會議

一九二二年九月二三日に開催された四国借款団ベルリン會議において、同借款団と日露両国の間における満州特殊權益をめぐる調整が重要な争点として浮上した。同會議における協議内容は、満州特殊權益をめぐる既述の対立が凝縮したものであるといえる。

シモン (Stanislas Simon) 四国借款団仏国代表 (印度支那銀行総裁) は、日露両国が満州特殊權益を侵害すると主張する幣制改革及東三省実業借款第一六条を廃棄もしくは

改正したうえで、両国を四国借款団に加入させるべきであると主張し、交渉がまとまらなければ仏国銀行団は、来春に予定される幣制改革及東三省実業借款に関与しないと述べた<sup>(44)</sup>。しかし、同會議において仏国銀行団が幣制改革及東三省実業借款への資金供与を停止し、四国借款団から脱退した場合は、英米独三国銀行団による中国政府への資金供与が継続されることが決定された<sup>(45)</sup>。それに対して、シモン代表は、日露両国を四国借款団に加入させ、内部から中国財政政策に関与させるように重ねて主張した<sup>(46)</sup>。

このように、四国借款団内において、日露両国の立場を代弁し、両者の関係の調整をはかった仏国銀行団の動向の背景には、協商・同盟関係にあった日露両国との関係悪化を恐れる仏国政府の意思があつたといえる<sup>(47)</sup>。仏国政府及び銀行団は、日露両国との関係悪化と四国借款団脱退による中国への投資機会の喪失という想定される双方の難局を回避する必要があつたのである。だが、ストリート米国代表は「満洲に於ける日露の政策には絶対的に反対なり」と述べ、アデイス英国代表も日本への積極的な支持をみせていない<sup>(48)</sup>。

このような状況を受けて、一〇月七日、ココフツォフ蔵相兼首相 (ストライジン (Pyotr Arkadevich Stolypin)) 首



相の暗殺により、九月一八日から兼任）は、あらためて四国借款団からの仏国銀行団の脱退及び新たな借款団結成による四国借款団の解体という強硬論を主張している。<sup>④</sup>

## 小 結

四国借款団は、幣制改革及東三省実業借款を事実上併合し、同借款契約第一六条を中心に日露両国の満州特殊權益を損なう側面を有するにいたった。それに対して、露国政府は、四国借款団から仏国を脱退させ、新たな借款団を組織することで、四国借款団の解体を目指すという対抗策を主張し、日本政府にも共同行動を求め、本野駐露大使もそれに同意を示した。しかし、小村外相は、対抗策の実現性及び外債に依存する日本の脆弱な財政状況への配慮から消極的姿勢を示した。

他方、四国借款団は、規約により構成国の中国における權益の均霑が規定されていたため、同借款団への加入は、日本の満州特殊權益が否定される危険性を有しており困難であったのである。

四国借款団構成国でありつつも、日露両国と協商・同盟関係にあった仏国政府・銀行団は両者の調整をはかったが、米国の反対にあい、日本の同盟国である英国の積極的な支

持を得ることもできず、米国を中心とする四国借款団と日露両国の対立は継続したのである。

## 二 章 辛亥革命期の对中国借款問題

### ① 清国援助問題

このような状況下において辛亥革命が勃発し、四国借款団と日本の関係にも大きな影響を与えることになる。

一九一一年一〇月一四日、清国政府は、四国借款団に対して軍事費の借入れを要請した。この要請は、事態の先行きが不透明であること、及び革命派との関係悪化への懸念を理由に拒絶されたが、四国借款団に対して清国政府が、政治資金の供与を求めた（以下、「政治借款の要請」に表記を統一する）という点で重要である。<sup>⑤</sup> また、一月八日、四国借款団バリ会議において「清国は責任ある政府を有せざることを理由に幣制改革及東三省実業借款の発行を中止し、前貸金の供与にも応じないことが決議された。<sup>⑥</sup> このような四国借款団の対応の背景には、英国政府が当初、辛亥革命に対して不干渉の姿勢を取ったことがあると考えられる。

このような情勢を受けて、内田外相は本野大使に対して、四国借款団側が具体的行動を行う可能性は低く、事態を静

観する旨を伝えている。<sup>(55)</sup>しかし、一月二日、四国借款団による清国政府への政治借款供与があらためて計画されていることが、英国政府より日本政府に伝えられた。<sup>(56)</sup>内田外相は閣議において「是れ多分、在漢口英国総領事が官華の間に休戦をなすことに関係せしに因り」と述べ、四国借款団の方針転換の背景として、当初は辛亥革命に対して不干渉の姿勢を取っていた英国政府が、清国政府と革命派間の停戦仲介を開始したことをあげている。<sup>(57)</sup>

内田外相は、四国借款団による清国政府への一方的な援助が革命派の反発を誘発させることへの懸念を述べたうえで、清国政府への政治借款供与が、日露両国を除外する形で計画されたことへの不満を英国政府に表明した。<sup>(58)</sup>英国政府はそれを受けて、翌一日に清国政府に対する政治借款供与への日本の参加に同意を示した。<sup>(59)</sup>辛亥革命による中国の政治的混乱は、同国に影響力を有する列強の統一行動を必要とさせ、従来は対中国借款問題において態度が不明確であった英国を対日協調に向かわせたと言える。<sup>(60)</sup>

政治借款への日本の参加に対する英国政府の同意を受け、内田外相は以下のように述べている。<sup>(61)</sup>

革命軍にして之に同意を表し、或は彼等の反抗にかかわらず本借款を成立せしむることとならば、帝国政府

に於ても躊躇せざるべし。尤も右は四国借款に関する一般の問題を離し、特に本借款の政治的性質に顧みずに参加する次第に付、其趣は誤解なき様致し置きたく。このように内田外相は、革命派との関係悪化を懸念しつつも、四国借款団が、清国政府への政治借款供与を強行するのであれば、同借款団の他の事業と切り離れた形で参加する意思を示したのである。

第一章で述べたように四国借款団は、規約により構成国が中国において保有する権益の均霑が規定されており、日本政府がこのような方針をとった背景には、日本の満州特殊権益が均霑の対象となることを回避する意図があったものと考えられる。

その後、清国政府軍と革命派間の戦闘は再開され、日英両国の権益が集中する揚子江流域を占領している革命派との関係を考慮し、清国政府への政治借款供与への参加の中止が一月一九日に閣議決定され、四国借款団による政治借款供与自体も取りやめになった。<sup>(62)</sup>しかし、四国借款団への加入と政治借款供与への参加を分離してとらえ、後者へのみ参加するという日本政府の方針は、中華民国成立後も継続することになる。

## ②袁世凱政權援助問題及び改革借款參加問題

伊集院公使は、清国崩壊直前に、清国に代わる新中国政府もまた財政的窮乏から外債に依存せざるを得ず、同国の財政は列強の共同監督下に置かれる可能性が高いという認識を示し、日本もその枠組みに参加する必要があると主張している。<sup>(62)</sup> 新中国政府に外債を供与する主体としては、従来の行き掛かり、資金力、列強各国政府の支持を考慮したならば、四国借款団が予想され、日本政府としても如何なる形で同借款団に関与すべきかがより重要な課題となったのである。

一九一二年二月一二日、清国政府の実権を握る袁世凱と中華民國臨時政府の間に妥協が成立し、清国は崩壊した。三月一〇日、袁世凱は孫文に代わり中華民國大總統に就任した。以後、四国借款団による事実上の袁世凱政權である中華民国政府（以下、中国政府と表記する）への政治借款をめぐる交渉が展開されることになる。

二月二五日、ジョーダン (John N. Jordan) 駐華英国公使は、伊集院公使に、中国政府が四国借款団に対して総額六百万両の借款と二百万両の前貸金の供与を求めていることを伝え、日露両国の前貸しへの参加に同意を示した。<sup>(63)</sup> 伊集院公使は、同日の日記に「此際本邦も必要あれば四国の

仲間入は出来る端を啓きたるものなれば、之を利用して借款に加入するの必要あるべし」と記している。<sup>(64)</sup>

つづいて三月一日、ジョーダン公使は、伊集院公使に借款の具体的な内容（借款は総額七百万両を予定し、無担保、将来的に起債される政治借款である改革借款の前貸金にあたること）を説明したうえで、英国政府としては、同借款への日露両国の参加を希望する旨を述べた。<sup>(65)</sup> 内田外相はそれを受け、将来的に発行される政治借款への日本の参加を条件として、四国借款団による中国政府への前貸金の供与を支持した。<sup>(66)</sup>

日本政府の基本方針は、露国政府の推進する四国借款団への対抗策<sup>(67)</sup>を否定し、将来的には幣制改革及東三省実業借款第一六条を廃止し、同借款団の事業範囲から滿蒙を除外することを条件に加入することを目指すものであった。<sup>(68)</sup> このような方針は、当時交渉中であつた第三次日露協商によつて、日本の勢力範囲として承認される予定であつた東部内蒙古を四国借款団への加入を契機として同借款団構成国政府に事実上承認させることを意図したものであつたといえる。しかし、当面は四国借款団への加入と政治借款への参加を分離して捉え、後者にあたる改革借款にのみ参加することを目指すという従来からの方針を継続し、露国政

府にも同様の行動をとることを要請している。<sup>(69)</sup>

このような日本政府の方針の背景には、四国借款団構成国の反発から逃れる意図があったものと考えられる。同借款団の事業範囲から満蒙を除外することに固執したならば、改革借款供与自体から疎外される危険性があり、そのような事態は回避する必要があるためである。

三月九日、中国政府と四国借款団の間に、同借款団に「一般改造に要する資金に対する大借款を引受くる選択権」を付与する契約が結ばれた。<sup>(70)</sup> この契約により四国借款団は、中国政府への政治借款供与を事実上独占したのである。<sup>(71)</sup> 三月一二日、ロンドンで行われた四国借款団会議において、総額六千万磅（約六億円）の改革借款の発行及び同借款の前貸金の供与、日露両国に対する改革借款への参加要請、幣制改革及東三省実業借款の契約延長が決議された。<sup>(72)</sup> この決議に基づき四国借款団構成国政府は、日本政府へ改革借款への参加を要請し、日本政府はこれを受諾した。<sup>(73)</sup>

### ③露国の改革借款参加問題

次いで交渉の焦点は、露国の改革借款参加問題に移る。露国政府は従来からの四国借款団の対抗策の延長としてベルギー借款に関与し、同借款団の解体を目指していた。<sup>(74)</sup> 日

満州特殊權益をめぐる日本外交（塚本）

本政府は、仏国政府より一九一二年三月一〇日に、露国政府の一連の対抗策の実現可能性はなくなったとの情報を受けた。<sup>(75)</sup> このような情報に基づき、内田外相は本野大使に露国政府に改革借款への参加を督促するように指示した。<sup>(76)</sup>

三月一三日、日本政府の督促を受けたサゾノフ (Sazonov, D.) 露国外相は、日本との協調を重視し、改革借款への参加に同意を示したかのような発言を行った。<sup>(77)</sup> しかし、その具体的な内容を記した「Aide-memoire」(覚書) は以下のようなものであった。<sup>(78)</sup>

一、中国暫定政権への前貸金は、露国政府の目には、政治的性質を帯びていると映っており、従って、中国の未来の借款とは完全に切り離されたものと見なされるべきである。

二、露国がこの前貸金へ参加することによって、借款団が交渉する可能性のある中国の借款に対する露国の態度が安易に影響を受けることはまったくくない。「後略、筆者註」

このように露国政府が参加に同意を示したのは、改革借款本体ではなく、同借款への前貸金の供与に過ぎなかったのである。

三月二〇日、ココフツォフ蔵相兼首相は、日本の改革借

款への参加に対して不満を述べたうえで、露国と改革借款の關係を以下のように説明している。<sup>(79)</sup>

清国が大借款を起し其の兵備を整頓することは露国に取重大なる關係を有し、決して之を等閑に付するを得ず。又申迄もなく、滿州蒙古並土耳其斯坦方面に於ける露国の特殊利益は是非共之を保護するの必要あるに付いては、無条件にて六千万磅借款に参加することは到底露国の為し能はざる所なり。本大臣の所見にては右借款参加の条件として、此際過日閣下「本野大使」と御協議に及びたる四国団体加入の条件を提出し、列国に於て之を承認せしめざるべからず。若し、列国に於て之を承認せざるに於ては、露国已むを得ず該借款に参加せず、孤立の地位に立ち、徐ろに自国の利益を保護するの策に出づる外なし。

ココフツォフ蔵相兼首相は、改革借款本体への参加に慎重な姿勢を取る理由として、借款による中国の軍事力強化に警戒心を抱いていることをあげたうえで、同借款への参加条件として、滿蒙及び露国が勢力範囲と主張しているトルキスタン（中国西北部）を四国借款団の事業範囲から除外をすることを主張し、それが実現しないならば、単独で自国の權益を追求すると述べたのである。

このような露国政府の要求は、当時交渉中であった第三次日露協商によつて、日露両国の相互承認が予定された勢力範囲を、改革借款への参加を機会に四国借款団構成国政府にも承認させようとしたものと言える。このような要求が実現したならば、南滿州に加えて東部内蒙古をも日本の勢力範囲として四国借款団構成国政府にも事実上承認させることにつながり、日本政府にとつても好ましいものであったと考えられる。<sup>(81)</sup>しかし、内田外相は、滿蒙の四国借款団の事業範囲からの除外は、日露両国が将来的に四国借款団への加入時に要求するべきであるという従来からの主張を堅持し、露国政府に強硬な主張を撤回することを要請するように本野大使に指示した。<sup>(82)</sup>露国の強硬な要求への同調は、四国借款団構成国の反発を誘発し、改革借款への参加自体が否定される危険性があるという判断がなされたものと考えられる。

結果的には、中国政府への速やかな政治借款供与を重視する四国借款団構成国政府は、露国の要求に譲歩を示し、<sup>(83)</sup>四月八日、露国政府は以下のようなメモランダムを示し、改革借款への参加に同意を示した。<sup>(84)</sup>

露国政府は現在以降改革借款への参加条件として、北滿州及びモンゴルと中国西部における露国の社会的権

利と利益を損なう可能性のあるものは一切含むべきではないことはつきりと表明しなければならぬものであると信じる。このような留保のもと、露国政府は以前のように露西亜細亜銀行を指名して、借款団における銀行団の代表とし、改革借款の発行を任せることになる。各国の銀行団は各国政府と協調しながら、この借款の条件を練り上げられねばならず、更にはこの条件は上記各国政府の承認を受けなければならないものとする。

このように露国政府の提示した改革借款への参加条件は、満蒙及びトルキスタンを四国借款団の事業範囲から除外することを要求するものであり、従来の日本政府の方針とは異なるものであった。しかし、内田外相はこのような形式による露国の改革借款への参加表明を高く評価している。<sup>(85)</sup> このような参加条件は、前述したように第三次日露協商によって承認される予定であった東部内蒙古を四国借款団構成国に事実上承認させることにつながるものであり、露国政府の強硬な要求の結果として、日本政府もまた利益を得ることができるかと判断したものと考えられる。

また、四月一七日、西園寺公望首相、内田外相を中心に行われた協議において、四国借款団への加入と改革借款へ

の参加を分離してとらえ、後者にのみ参加するという従来の方針の継続も決定されている。<sup>(86)</sup> 従来の方針も同時並行的に継続された背景には、満蒙の四国借款団の事業範囲からの除外が借款団構成国にどのような形式によって承認されるかが不透明であったこと、露国政府の強硬姿勢に対する四国借款団構成国の反発に巻き込まれることを回避する意図があったものと考えられる。改革借款への参加による列強間協調と日露協商による二国間外交のバランスを取る必要があったのである。

露国政府は、改革借款への参加を表明した後も強硬な姿勢を緩めず、四月一二日に示した覚書において、露国の権益が侵害されないことが保証されるまで四国借款団には加入しない旨を申し出た。<sup>(87)</sup> 結果的には、露国は借款団の交渉枠組みに留まったが、このような露国政府の強硬な姿勢は、各国政府の反発をもたらし、<sup>(88)</sup> ジョーダン公使は「露国の加入は全ての活動を無力化するものであり、彼等は我々に対する協力の意図を有していない」とまで述べている。<sup>(89)</sup>

日本政府は、露国政府の強硬な主張を結果的に受け入れることで満蒙が四国借款団の事業範囲から除外されることを期待しつつも、その反面、そのような強硬な主張により、列強間の協調関係から逸脱することを回避するために、改



革借款にのみ参加するという従来の方針も継続していたといえる。

### ⑤六国借款団の結成と滿蒙除外問題

日露両国の改革借款への参加表明を受けて、同借款の発行を行うための新たな借款団（以下、六国借款団と表記する）の結成に向けた交渉が進められた。本節では同借款団結成過程において、日本の滿州特殊權益が如何に位置づけられていったかを検討する。

一九二二年五月一日、ロンドン会議において、武内金平六国借款団日本代表（正金銀行ロンドン支店副支配人・取締役）は、六国借款団の事業範圍から実業借款を除外することを主張している。<sup>(90)</sup> 日本代表がこのような主張を展開した理由は、直接的には述べられていないが、六国借款団の事業範圍を改革借款に限定し、日本の滿州特殊權益が均霑の対象とされることを避ける意図があったものと考えられる。

このような日本側の要求に対して四国借款団側は、このような問題は外交問題に属するものであり、規約に記述すべき性質のものではなく、実際に問題が生じてから対処すれば十分であるとして、日本側の要求を拒絶した。<sup>(91)</sup>ここに

改革借款にのみ限定的に参加し、滿州特殊權益を均霑の対象とされることを避けるという日本政府の方針は一旦否定されたのである。この後は、露国政府の従来からの主張の延長線上にあるといえる六国借款団の事業範圍から滿蒙を除外させることがはかられていくことになる。

だが、滿蒙の六国借款団の事業範圍からの除外の具体化もまた容易ではなかった。武内代表は、同借款団の事業範圍からの滿蒙除外を規約に記入することは、英米独各国代表者の反対により困難であるとして、声明を議事録に記録するという形式を提案し、加藤大使もこれを支持した。<sup>(92)</sup> 英国政府もこのような形式による日本の滿州特殊權益の擁護を支持するというアデイス六国借款団英国代表からの情報、<sup>(93)</sup> 事業範圍からの滿蒙の除外を規約に記入することへの中国政府の承認を得ることは不可能であるという報告もあり、<sup>(94)</sup> 武内案が日本政府の方針として決定されたのである。<sup>(95)</sup>

一方、露国政府の対応は日本政府と異なり、事業範圍からの滿蒙の除外を規約に記入するという強硬な要求継続するものであった。<sup>(96)</sup>

六月七日に行われた六国借款団会議において、次回の会議で規約の調印がなされなかったならば「四国団体は自由行動を取り得べし」との決議がなされた。<sup>(97)</sup> 六月一二日、正

金銀行ロンドン支店は「露国が規約に署名せずとも日本側は署名して差支無之や」と単独署名を求めた。<sup>(98)</sup>内田外相及び正金銀行本店は、露仏両銀行団が規約に調印しない場合には日本としても調印を見合せざるを得ないと回答している。<sup>(99)</sup>露国政府が六国借款団の事業範囲からの満蒙の除外を規約に記入することに固執したならば、同借款団の組織が否定され、日本の改革借款への参加もまた否定される危険性が生じたのである。

結果的には、六月一七日から二〇日にかけて行われた六国借款団バリ会議において、「六国借款団規約」の決定がなされた。会議期間中においても露仏両国の不参加時における対応が検討されたが、二〇日、日露両国代表が六国借款団の事業範囲に満蒙は含まれないこと、このような条件が確保されないならば脱退する権利を有することを声明し、それに対して、各国の借款団代表はその立場を政治的問題に関与するものではないとし、この声明に対する見解を表明しない旨が議事録にとどめられた。<sup>(100)</sup>少なくとも日露両国政府は、このような形式により、六国借款団の事業範囲から満蒙を除外することが事実上承認されたという解釈を下したのである。

## 小 括

清国政府は、辛亥革命の勃発にともない、四国借款団に政治借款供与を要請した。それは実現しなかったが、新たに成立した中華民国政府もまた財政的に窮乏し、同借款団は同政府への政治借款を事実上独占する契約を結ぶに至る。

それに対して、日本政府は「四国借款団への加入と政治借款である改革借款への参加を分離してとらえ後者のみに参加する」という方針をとり、満州特殊權益が四国借款団構成国に均霑されることを回避しつつ、改革借款に参加することにより、中国政府への財政的な影響力を確保することを目指した。

一方、露国政府は、改革借款への参加条件として、四国借款団の事業範囲から満蒙を除外することを要求した。日本政府は慎重な姿勢を取り、従来の方針を継続したが、四国借款団側が露国の強硬な要求に同意を示したことを受け、日本政府も同様の対応をとり、改革借款の発行を担う六国借款団の結成が進められた。しかし、事態はなお不透明であり、日本政府は六国借款団結成過程においても改革借款にのみ参加するという従来の方針も継続し、強硬な要求を行う露国と四国借款団構成国との関係悪化に巻き込ま

れることを回避することを目指した。しかし、このような方針は一旦否定され、日本の満州特殊權益の確保は露国政府の主張する満蒙の事業範圍からの除外という形式で追求された。

露国政府は、六国借款団の事業範圍からの満蒙の除外を規約に明記することに固執したが、結果的には満蒙の事業範圍からの除外は規約に明記されず、日露両国代表の声明を議事録に記述するという形式にとどまったのである。

### 三章 実業借款除外問題と満州特殊權益

#### ①「六国借款団規約」と満州特殊權益

本節では日本の満州特殊權益と「六国借款団規約」が契約上いかなる關係を有していたかを検討する。

六国借款団規約第二条は、同借款団の事業範圍を以下の通りに規定している。<sup>(10)</sup>

各当事者は自己が本規約の日付後支那政府、支那の一部を構成する地方政府、支那政府の各部又は、支那政府若は地方政府の保証を有する会社と締結する借款又は、前貸に対し自己と均等参加方他の当事者に申出べし。

このように六国借款団の事業範圍は、原則として中国政府

關係の全ての借款におよぶものと規定されていた。声明を議事録に記述するという形式により、六国借款団の事業範圍から南満州を含む満蒙が事実上除外されると日本側は了解していたとはいえ、その契約上の位置づけは不明確なものであり、満鉄を中心とする日本の満州特殊權益が均霑の対象とされる危険性は継続していたと言えるのである。

日露両国は、自国の權益が侵害された場合には、脱退する權利を有すると留保していたが、逆に考えたならば、脱退か特殊權益の均霑かの二者択一を求められる可能性があったともいえるのである。<sup>(11)</sup>

日本政府としては、日本の満州特殊權益が均霑の対象とされる可能性が、より明確に否定されるように規約が改定されることが望ましいとしていたものと考えられる。

#### ②実業借款除外問題と満州權益

六国借款団結成後も継続していた日本の満州特殊權益が均霑の対象とされる可能性への日本政府の対応を分析するために、同時期に問題化した実業借款除外問題を、従来とは違う視点から検討してみたい。

英仏両政府は、六国借款団の事業範圍から実業借款を除外すべきであると提案した。<sup>(12)</sup> 前述したように、六国借款団

結成過程においては、日本側が実業借款を同借款団の事業範囲から除外することを主張し、四国借款団側はその要求を拒絶したのであった。このような主張の変化には如何なる背景があるのだろうか。

前節では満州特殊權益が均霑の対象となり、事実上その權益が否定される可能性を強調したが、反面、六国借款団の事業範囲が、原則として中国政府関係の全ての借款に及ぶと規定されていたことは、日本側にとって一方的に不利なものではなかった。他の借款団構成国が保持、獲得する權益もまた均霑の対象とされることは、資金力に劣る日本側にとっては權益の拡大につながるものでもあったからである。逆に豊富な資金を有する英仏側にとっては、投資の機会が六分の一に制限される点、及び同借款団から疎外された事業者の不満が問題視されていた。<sup>(10)</sup>

日本側は、六国借款団の事業範囲からの実業借款除外は、「六国団体共同主義の基礎を破壊する」として反対したが、加藤大使は、実業借款を事業範囲にとどめることに固執したならば、六国借款団内で孤立し、脱退を余儀なくされる危険性を考慮し、実業借款を事業範囲から除外することに同意するように上申した。<sup>(11)</sup> 最終的には翌一九一三年一月一〇日及び一日に行われた六国借款団会議において同規

約二条は「支那政府と銀行団との間に協定すべき其他の行政費」にあらためられた。<sup>(12)</sup>

このように、六国借款団の事業範囲から実業借款を除外することは、先行研究においては資金力に劣る日本にとって不利なものであると位置づけられてきた。<sup>(13)</sup> しかし、満州特殊權益の擁護という文脈に置いたならば、別の側面が見えてくるように思われる。前述したように六国借款団結成過程において日本政府は、同借款団の事業範囲から実業借款を除外することを主張していたのであり、同借款団の事業範囲が政治借款に限定されたならば、日本の満州特殊權益が均霑の対象から明確に除外されることを意味するものであったと言える。<sup>(14)</sup> ここに六国借款団結成後も継続していた日本の満州特殊權益の契約上の脆弱性は克服されたのである。このように考えたならば、加藤大使の以下の電報は示唆的である。<sup>(15)</sup>

改革借款中より実業借款を分離せんとすることは、銀行団多数の希望にて大勢動し難き次第なることは、随時及報告候通に有之。而して愈実業借款の分離を見るに至らば、幣制借款を六国借款中に包括せしむることは、自然に政府御希望の趣旨を貫徹する所以に可有之と存候。

このように加藤大使は、実業借款除外によって幣制改革及東三省実業借款の六国借款団への併合が、日本政府の希望に沿う形で達成されることにつながるものであると認識していたことがわかる。当時、日本政府は幣制改革及東三省実業借款から第一六条を中心とする日本の満州権益を侵害する側面を削除し、純粹な幣制改革に用いる借款としたうえで改革借款に併合することを目指していた。<sup>14</sup>そのため、六国借款団の事業範囲が改革借款を中心とする政治借款に限定され、実業借款が均霑の対象から外されることは、幣制改革及東三省実業借款から満州における産業開発に用いるための借款を切り離すことにつながるものであり、前述の目標に沿うものであったと認識されていたのである。

### 小 括

「六国借款団規約」第二条には、同借款団構成国の中国における権益の均霑が規定されており、日本の満州特殊権益もその対象となり、事実上その権益が無効化される危険性は継続していた。このような危険性は、従来の研究においては、資金力に劣る日本にとって不利なものとされてきた六国借款団の事業範囲から実業借款が除外されることによつてむしろ克服されたと見る事が出来るのである。

### おわりに

満州特殊権益を擁護しつつ、四国借款団と如何にかかわるかは、日本外交の重要な課題であった。四国借款団は規約において構成国の中国における権益の均霑が規定されており、同借款団への加入は、日本の満州特殊権益がその対象とされる危険性が高かった。

一連の交渉過程において示されているのは、露国政府の一貫して強硬な姿勢である。それに対して日本政府は、比較的穏健な姿勢を取った。脆弱な金融力のため、露国政府が試みた対抗策に同調しがたかったからである。

こうしたさなかに、辛亥革命が勃発し、清国政府・中国政府は四国借款団に政治借款供与を要請し、同借款団は中国政府に対する政治借款を事実上独占する契約を結んだ。満州特殊権益を擁護しつつ、中国政府への財政的影響力を獲得するために政治借款供与に参加することが日本外交の重要な課題になったのである。そこで見出されたのが四国借款団への加入と改革借款への参加を分離してとらえ、後者のみに参加することにより満州特殊権益が均霑の対象になることを避けるという「微妙なる辞柄」であった。

それに対して、露国政府は、改革借款への参加条件とし

て満蒙を借款団の事業範囲から除外することを要求した。このような要求は、実現したならば、交渉中であった第三次日露協商において日露間で相互承認する予定である勢力範囲を四国借款団構成国に事実上承認させることにつながるものであったが、日本政府は露国の強硬姿勢に同調することには消極的であった。このような要求を四国借款団構成国に承認させることは困難であり、満蒙の事業範囲からの除外に固執することは、改革借款への参加自体を否定する可能性があったからである。

結果的には、四国借款団構成国は露国政府の要求に譲歩を示し、改革借款の発行を担う六国借款団の結成がすすめられた。日本政府は露国の強硬な方針に同意を示し、満蒙が六国借款団の事業範囲から除外されることに期待を抱きつつも、六国借款団結成に向けた交渉においても、同借款団の事業範囲を改革借款に限定するという方針は継続された。このような日本政府の方針の背景には満蒙の事業範囲からの除外が、如何なる形式でなされるかは未知数であり、露国政府の強硬姿勢に対する各国政府の反発も無視できなかったからであると考えられる。露国政府の主張する強硬な主張への同調は、他の借款団構成国の反発をもたらしものであった。

だが、この方針は一旦否定され、結果的には、満蒙を六国借款団の事業範囲から除外することにより、日本の満州特殊権益の維持ははかれることになる。しかし、六国借款団の事業範囲から満蒙を除外することを規約に明記することはできず、声明を議事録に明記するという形式にとどまった。

同借款団規約第二条において、権益の均霑が規定されており、満州特殊権益の脆弱性は継続していたのである。

このような危険性は、従来の研究においては、資金力に劣る日本にとって不利なものとされてきた六国借款団の事業範囲から実業借款が除外されることによって克服されたと言える。日本の満州特殊権益が均霑の対象となる潜在的可能性は、六国借款団結成過程における「微妙なる辞柄」の延長線上に否定されたのであり、四国借款団と六国借款団の契約上の断絶は、日本の満州特殊権益の維持強化と重要な関係を有していたと言えるのである。

## 注

(1) 勢力範囲の意味は多様であり、千葉功氏はその具体的内容として「①租借地、②不割譲協定、③一般的投資優先権または鉄道・鉱山に対する優先権、④鉄道借款、⑤いわ



る勢力範囲を前提とする諸条約（例Ⅱ南満東蒙条約、山東に関する条約）、⑥特殊利益または特殊権益を承認した条約（例、日露協商、日仏協商、石井ランシング協定）、⑦不割譲協定または特殊条約等の理由のもと条約に明文のない排外的主張をなすもの（例Ⅱイギリスの揚子江沿岸に対する主張）を挙げている（千葉功『旧外交の形成』勁草書房、二〇〇八年、四九三～四九四頁）。川島真氏も勢力範囲の定義の多様性、曖昧さ、具体的影響力の濃淡を指摘しており、勢力範囲には当事者である中国政府が関与しないものもあったことを指摘している（川島真『近代国家への模索』岩波書店、二〇一一年、二三～二四頁）。日本政府はこのような勢力範囲の意味の多様性、影響力の濃淡を認識しており、満鉄を中心とした具体的な権益を有する南満州の確保が優先されていたことが明らかになるものと考ええる。

(2) ドル外交の過程については、北岡伸一「国務省極東部の成立―ドル外交の背景」『年報・近代日本研究』一一、山川出版社、一九八九年を参照した。

(3) 四国借款団及び六国借款団に参加が想定され、同借款団と直接交渉を行ったのは日本の対外金融を一手に担っていた横浜正金銀行（以下正金銀行と略記する）であった。しかし、対中国借款問題をめぐる一連の交渉において、正金銀行は日本政府の監督下に置かれており、本稿の時期に関しては一貫して指示に従っている。よって、両者を統合して「日本外交」と捉える。

(4) 北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』東京大学出版会、一九七八年、三〇～三二頁。同様な見解をとるもの研究は多いが、代表的なものとして千葉前掲書、二二六頁。副島圓照『善後借款の成立』（小野川秀美・島田虔次編著『辛亥革命の研究』筑摩書房、一九七八年、三三九頁）をあげる。

(5) 『東京朝日新聞』一九一二年六月二三日付。

(6) 六国借款団結成後における満州特殊権益の契約上の脆弱性を強調するものとしては、信夫清三郎氏（信夫清三郎『近代日本外交史』中央公論者、一九四二年、二一〇～二二二頁）、松葉秀文氏（松葉秀文『米国の中国政策』有信堂、一九六九年、九一頁）の研究があるが、日本の満州権益が「六国借款団規約」との間に如何なる関係にあったのか明らかにされておらず、日本政府の対応も十分な分析がなされているとは言えない。

(7) 先行研究においては、両借款団の契約関係をめぐって二つの見解が存在している。田村幸策氏は「併し新に成立した六国銀行団規約と一九一〇年十一月一日の四国借款団規約とは法律上全然別個の存在であって必ずしも後者を改訂変更して前者と成ったものではないのである」として契約レベルでの断絶を指摘している（田村幸策『支那外債史論』外交時報社、一九三五年、二四九頁）。同様の見解を示すものとして、副島圓照氏（副島前掲論文、三二九頁）、フレデリック・フィールド氏（Frederick V. Field, *American participation in the China consortiums*, the University

- of Chicago Press, 1931 p.109) ト・フチ氏 (Pu Shu. *The consortium reorganization loan to China 1911-1914. An episode in pre-war international finance*, PhD. Dissertation, Ann Arbor University of Michigan, 1950, p.174) の研究があげられる。それに対して、篠永宣孝氏は「六カ国グループによる長丁場の議論・折衝の末、六月二〇日にロシアと日本の銀行は、完全に対等という条件で、一九一〇年一月一〇日締結の四国借款団契約に調印・加盟した。―すなわち六国借款団の成立である」として、両借款団の契約関係を連続的に捉えている(篠永宣孝「一九一四年前の対中国国際借款団の成立」下、『経済論集』(大東文化大学) 九三、二〇〇九年、二七頁)。多くの史料が、六国借款団結成後も、並行して四国借款団が存在していたことを示しており、前者が正確である。また、久保田裕次氏は日本の長江流域における代表的な権益である漢治萍公司と四国借款団の関係を分析している(久保田裕次「日露戦後における対中国借款政策の展開 漢治萍公司を中心に」『日本史研究』五八九号、二〇一一年)。対象が異なるものの、本稿と内容的に重なる点が多い。しかし、四国借款団と六国借款団の契約関係及び六国借款団結成後における実業借款と日本の権益の関係などについての事実認識が誤っており、適宜指摘したい。
- (8) 白井勝美『日本と中国―大正時代』原書房、一九七二年、一三頁。北岡前掲書、三〇頁、九八頁。千葉前掲書、二二六頁。Peter Lowe, *Great Britain and Japan 1911-1915 A study of British Far Eastern Policy* (London Macmillan 1969), Anthony B. Chan, *The Consortium System in Republican China 1912-1913, The Journal of European economic history*, 6-3, 1977, pp.600-606. K. C. Chan, *British Policy in the Reorganization Loan to China 1912-13, Modern Asian Studies*, 5-4, 1971.
- (9) 一九一二年七月三日付内田康哉外相宛伊集院彦吉駐華大使電報第九一七号、外務省編『日本外交文書』明治四五年第二冊(以下『外文』と略記)、九一七文書、四五六頁。引用史料には適宜句読点を付し、カタカナ表記はひらがな表記にあらためた。
- (10) 本稿が重要視するのは、行政費(軍事費含む)を供与する政治借款と鉄道敷設などの産業開発に用いられる実業借款の区別である(この分類は田村前掲書、一五―一六頁を参考にした)。四国借款団が包含する権益の範囲は恒常的に変化しており、いかなる権益が六国借款団に継承されたかを明らかにする必要がある。
- (11) 勝田主計理財局長の言(『支那借款の由来及実業借款除外問題』、鈴木武雄編『西原借款資料研究』東京大学出版会、一九七二年、七〇―七一頁)。
- (12) 湖広鉄道借款は、一九〇九年六月六日に結成され、借款の総額五〇万磅、主な用途は粵漢鉄道の湖南・湖北間、川漢鉄道の湖北部の敷設資金である(副島前掲論文三一八頁)。
- (13) 同右、三一八―三二二頁。

- (14) 一九一〇年一月一日付若槻礼次郎宛桂太郎書簡、千葉功編『桂太郎発書翰集』東京大学出版会、二〇一一年、四三八頁、九六一五。
- (15) 一月一八日付高橋頭取宛小野駐ロンドン監督役電報、『外文』明治四三年第二冊、六八二文書、四五～四六頁。一月一九日付小野駐ロンドン監督役宛高橋頭取（日銀副総裁兼任）電報、同右、六八四文書、四七頁。
- (16) 一月二二日付高橋正金銀行頭取宛小野駐ロンドン監督役電報、同右、六八六文書、四八頁。一月二八日付同右、同右、六九七文書、五三頁。
- (17) 一月二六日付高橋頭取宛倉知政務局長書簡、同右、六九六文書、五三頁。各国が四国借款団に提供した既得権益は独国の漢口湖南間の鉄道敷設権。仏国の漢口四川間鉄道敷設権。英國の漢口四川間、漢口広東間、浦口信陽間鉄道敷設権。米国の漢口四川間の鉄道敷設権、錦愛鉄道敷設権であった（一九一〇年一月二五日付高橋頭取宛小野駐ロンドン監督役電報、同右、六九三文書、五一頁）。
- (18) 一月三〇日付同右、同右、六九八文書、五三頁。
- (19) 二月七日付伊集院駐清公使宛小村外相電報第二六七号、同右、七〇六文書、五八頁。
- (20) Herbert Croly, *Willard Straight*, Macmillan (New York) 1925, p.402.
- (21) 伊集院公使は、米国は日本と同様に債務国であり、对中国借款政策において単独行動を取ることは困難であると指摘している（一月五日付小村外相宛伊集院公使電報第二二三号、『外文』明治四三年第二冊、六六九文書、三七頁）。
- (22) 「幣制改革及実業公債契約」（外務省記録「支那改革借款一件／幣制借款／参考書」一門七類一項、一一・七・四号）。
- (23) 一九一一年四月二日付小村外相宛伊集院公使電報機密第三六号、『外文』明治四四年第二冊、六八八文書、三〇二～三〇三頁。また、同公使は同借款の担保の半額に満州の諸税があてられていることも問題視している（同右）。
- (24) 管見の限り日本政府、外務省、正金銀行、満鉄などが四国借款団の満州進出の具体的内容について検討した史料は見られないが、新聞紙上においては様々な想定がなされていた。「満州事業範圍（借款の使途如何）」（『東京朝日新聞』四月二三日付）では「某外政家談」として鉄道開発として海龍・鉄嶺間、鉅山開発として通化・開仁の金鉅、安奉線付近の鉄鉅などを挙げ、前貸金のみを供与することで満州における種々様々な事業の独占がなされることを懸念している。また、より詳細な想定を行った「満州企業前途」（『読売新聞』四月二四日付）は、それに加えて特殊銀行の設立、遼河の浚渫工事、連山湾の築港を想定している。
- (25) ノックス (Philiander C. Knox) 国務長官は、幣制改革及東三省実業借款一千万磅は幣制改革事業には過剰であり同事業への支出部分を除いた残額を鉄道建設による満州への経済進出に用いると述べており、このような懸念は妥当性があったものと考えられる（北岡前掲論文、二四頁）。

W. V. Scholes and M. V. Scholes, *The foreign policies of the Taif administration*, University of Missouri Press (Columbia 1970, p.201)。

- (26) 七月五日付小村外相宛加藤大使電報第一三八号、『外文』明治四四年第二冊、六九八文書、三七二頁。

- (27) 同右。

- (28) 七月一日付小村外相宛栗野慎一郎駐仏大使電報第二一一号、同右、七〇七文書、三八〇頁。七月二日付小村外相宛内田駐米大使電報第二二一号、同右、七〇八文書、三八〇～三八一頁。

- (29) 八月三〇日付林董臨時兼任外相宛加藤駐英大使書簡機密公第五〇号、同右、七一四文書、三八五～三八六文書。九月九日付林董臨時兼任外相宛本野大使電報第一一四号、同右、七一六文書、三八七頁。九月一二日付本野大使宛林董臨時兼任外相電報第一一一号、同右、七一七文書、三八九頁。九月三〇日付同右電報第一二七号、同右、七二一文書、三九一～三九二頁。九月一二日付林董臨時兼任外相宛本野大使電報第一一五号、外務省記録「支那改革借款一件」(一門七類一一号)第三冊。同日付本野大使宛林董臨時兼任外相電報第一一五号、同右。

- (30) 五月二〇日付本野大使宛小村外相電報第六七号、『外文』明治四四年第二冊、六五七文書、三二二頁。

- (31) 五月二九日付小村外相宛本野大使電報第五九号、同右六六七文書、三二五～三二六頁。六月四日付小村外相宛本

野大使電報第六五号、同右六七八文書、三三七～三三九頁。六月四日付小村外相宛本野大使電報第六六号、同右六七九文書、三三九～三四一頁。

- (32) 六月一日付小村外相宛本野大使電報第六四号、同右、六七四文書、三三三頁。前掲六七八文書。七月八日付小村外相宛本野大使電報第八六号、同右、七〇五文書、三七九頁。

- (33) 同右。

- (34) 五月二〇日付本野大使宛小村外相電報第六七号、同右、六五七文書、三二二頁。六月二日付本野大使宛小村外相電報第七〇号、同右、六七五文書、三三五頁。六月一四日付本野大使宛小村外相電報第七三号、同右、六八二文書、三五五頁。

- (35) 一九一〇年一月二四日付小村外相宛栗野大使電報第五九号、『外文』明治四三年二冊、六八八文書、四九頁。

- (36) 一九一一年六月二六日付小村外相宛栗野大使電報第五九号、同右、明治四四年第二冊、六九二文書、三六九頁。State Department, *Foreign Relations of the United State*, 1912, pp.100-101.

- (37) *Ibid.*, p.99.

- (38) 七月一四日付小村外相宛栗野大使電報第七二号、『外文』明治四四年第二冊、七一〇文書、三八一頁。

- (39) 六月二九日付小村外相宛伊集院公使電報第二一一号、同右、六九六文書、三七一頁。

- (40) 六月二日付本野大使宛小村外相電報第七一号、同右、

六七六文書、三三六頁。

- (41) 原奎一郎編『原敬日記』第三卷、福武書店、一九六五年、一二〇頁、一九二一年五月二日の条。

- (42) 「四国団体規約」「四国銀行団規約」「支那改革借款一件／幣制借款／参考書」。

- (43) 前掲「四国団体規約」。

- (44) 一月六日付内田外相宛本野大使電報第一五〇号、『外文』明治四四年第二冊、七五〇文書、四一一頁。

- (45) 同右。

- (46) 同右。

- (47) 仏国政府は同国の金融市場に対して強い権限を有しており、同銀行団は事実上政府の統制下におかれていた（北岡前掲書、三〇頁）。

- (48) 一〇月七日付林臨時兼任外相宛本野大使電報第一三三号、『外文』明治四四年第二冊、七二八文書、三九六頁。本野大使からも幣制改革及東三省実業借款第一六条の修正・廃止が決定されない背景には米国の強硬な姿勢があると報告がよせられている（一〇月七日付林臨時兼任外相宛本野大使電報第一三三号、同右、七二九文書、三九八頁）。

- (49) 一〇月七日付林臨時兼任外相宛本野大使電報第一三三号、同右、七二八文書、三九六頁。

- (50) 一〇月二二日付内田外相宛山座円次郎駐英臨時代理大使電報第一九三号、「支那改革借款一件」第三冊。

- (51) 清国政府による四国借款団への政治借款の要請につい

ては、臼井勝美「辛亥革命と日英関係」『季刊国際政治』五八、一九七七年）、李延江「辛亥革命と日本の反応」（『亜細亜大学国際関係紀要』八一、一九九八年）が言及しているが、四国借款団の性格の変化及び後述する日露両国の政治借款参加問題にはふれていない。

- (52) 一月一四日付内田外相宛山座臨時代理大使電報第二三〇号、『外文』明治四四卷第二冊、七七〇文書、四二五頁。

- (53) 一月一四日付本野大使宛内田外相電報第一四一号、『外文』第四四卷・第四五卷別冊清国事変（辛亥革命）（以下『外文』別巻と略記）、三二一文書、二三三頁。

- (54) 一月一〇日付山座駐英臨時大使宛内田外相電報第二一四号、同右、三二二文書、二三三～三四頁。

- (55) 前掲『原敬日記』第三卷一九一一年一月二二日の条、一九三頁。

- (56) 英国政府の停戦仲介の背景には、財産保護のため中国の安定化を望んでいた英国の金融資本家の意向があった（臼井前掲論文、三八～三九頁。平田康治「イギリス対華政策と中国政治の相互作用——改革借款・駐華出先機関・協力政策、一九一一—一九四」（『國家學會雜誌』一一三（一一二）、二〇一〇年、一七六～一七八頁）。袁世凱による事態の收拾を望む英国政府は、清国からの借款要請を拒絶する事で、袁の政権掌握を支援し、その実現の後に政治借款の供与を表明した（野村乙二朗「辛亥革命期における内田外交の史的評価（一）」『政治経済史学』八七号、一九七三年）。また、

革命派も政治借款の供与自体には同意しており、借款の供与の是非が清国政府軍と革命派の停戦への圧力となった(副島前掲論文、三二三頁)。

- (57) 前掲『外文』別巻、三一二文書。内田外相は、マクドナルド (Sir Claud M. MacDonald) 駐日英国大使に対して露国との連帯を示唆している (Lowe, op. cit. p.74)。

- (58) 一月一二日付内田外相宛山座駐英臨時大使電報第二四八号、『外文』別巻、三二四文書、二三七頁。

- (59) このような事実は、辛亥革命への対応において日英両国の協調関係が保たれていたことを示すものではない。英国政府による清国政府と革命派の停戦の仲介自体、日本政府が提案した日英を中心とした列強による共同干渉の拒絶の直後になされたものであり(野村前掲論文(Ⅱ)、『政治経済史学』八八号、一九七三年、九一―一一頁、日本政府の希望した清国の立憲君主制への移行による事態の収拾の否定の上に成り立つものであった(櫻井良樹『辛亥革命と日本政治の変動』岩波書店、二〇〇九年、第一章。同『辛亥革命と駐清公使伊集院彦吉』、尚友倶楽部他編『伊集院彦吉関係文書』第一巻、芙蓉書房、一九九六年。飯森明子『辛亥革命と駐清公使伊集院彦吉』『法学政治学論究』三二号、一九九五年)。桂太郎は山県有朋宛書簡において、「彼の四国借款に関し、又々英国側之意見と合一を欠き候様相見候。最初の手後は終始付き廻り候ものにて不容易事と奉存上候。何れ之道にしても日英の立場に一致を欠き候様な

ること屢々発生仕候は実に憂慮に堪えざる義に御座候」と記し(二月一日付山県有朋宛桂太郎書簡、前掲『桂太郎発書翰集』、四二六頁、九二一―七六)、山県も返書において「四国借款の件に付而は如論実に驚き入候。何分総而政策之手遅れよりして、百事違算の情勢に立至り、遺憾至極に候」と記しており、四国借款団による清国政府への政治借款の供与計画を辛亥革命への対応における日英協調の失敗を象徴するものと捉えている(二月一日付桂太郎宛山県有朋書簡、千葉功編『桂太郎関係文書』東京大学出版会、二〇一〇年、四四〇頁、一〇四―一九)。

- (60) 二月一四日付山座駐英臨時大使宛内田外相電報第二二一号、『外文』別巻、三二八文書、二四〇頁。

- (61) 前掲『原敬日記』第三卷二月一九日の条、一九八頁。

- (62) 二月八日付内田外相宛伊集院公使電報第九五号、『外文』別巻、三二四文書、二四五―二四六頁。

- (63) 二月二五日付同右第一四三号、『外文』明治四五年第二冊、七三二文書、二三八頁。

- (64) 『伊集院彦吉日記』一九二二年二月二五日の条、前掲『伊集院彦吉関係文書』第一巻、二四六頁。

- (65) 三月二日付内田外相宛有吉明上海総領事電報第一〇二号、『外文』明治四五年第二冊、七三七文書、二四二―二四三頁。
- (66) 三月五日付伊集院公使宛内田外相電報第六六号、同右、七四四文書、二四七頁。

- (67) 露国政府は、辛亥革命勃発後においても従来の四国借款



団への対抗策を継続していた（一九一二年一月六日付本野大使宛内田外相電報第一五一号、『外文』別巻三三〇文書、二三一―二三二頁。及び本稿次節）。また、露国の辛亥革命への対応は麻田雅文「辛亥革命へのロシア帝国の干渉」（『東洋学報』九二―四、二〇―一一年）を参照した。

(68) 一九一二年三月四日付本野大使宛内田外相電報第三九号、

『外文』明治四五年第二冊、七三八文書、二四三―二四四頁。

(69) 三月五日付同右第四六号、同右、七四三文書、二四七頁。

(70) 三月九日付内田外相宛伊集院公使電報第七五六号付属書類「三月九日附四国団体と袁世凱との間の往復書簡要領」、同右、七五六文書、二五六―二六一頁。

(71) 白井前掲書、二三頁。

(72) 三月一八日付内田外相宛駐英山座代理公使電報機密公第一四号付属書類「三月一二日四国団体倫敦会議決議書写」及び「同訳文」、「外文」明治四五年第二冊、七九〇文書、二八四頁。

(73) 三月八日独国政府（三月八日付内田外相宛駐日独国大使書簡、同右、七五四文書、二五五頁）、三月一三日付英国政府（三月一三日付内田外相宛駐日英国大使書簡及び同訳文、同右、七六一文書、二六三―二六四頁）、三月一四日米国政府（三月一四日付内田外相宛駐日米国大使書簡、同右、七六七文書、二六八頁）より、日本政府に対して改革借款への参加要請がなされ、三月一八日、日本政府は受諾した（三月一八日付駐日独国大使宛内田外相書簡機密送第

四号、同右、七八〇文書、二七七頁、同日付駐日英国大使宛内田外相書簡機密送第五号、同右、七八一文書、二七八頁。同日付駐日米国大使宛内田外相書簡機密送第六号、同右、七八二文書、二七八頁）。三月一七日、仏国政府からも改革借款への参加要請がなされ（三月一七日付内田外相宛駐日仏国代理大使書簡及び訳文、同右、七七九文書、二七六―二七七頁）、三月一八日、日本政府は受諾した（三月一八日付駐日仏国代理大使宛内田外相書簡送第七号、同右、七八八文書、二八三頁）。久保田前掲論文は、仏国政府からの改革借款への参加要請とその受諾を以て「四国借款団への加入を表明した」と捉え、そのうえで参加範囲を「幣制改革借款やそれに続く政治借款に關してのみ借款団に参加する」としている（久保田前掲論文、三四頁）。しかし、後述するように三月一八日以降も「政治借款である改革借款への参加」と「四国借款団への加入」は区別されている。また、幣制改革借款を如何に位置づけるかは、その後も日本外交の課題であり続けたのであり（幣制改革借款と日本外交の關係については別稿を予定している）、不正確な表現である。

(74) ベルギー借款は中国政府と中国・ベルギー銀行を代表とする銀行団（ベルギー及び英仏露の企業が参加）の間で結ばれた借款契約である。ベルギー借款の予備契約は二月二〇日、本契約は三月一四日に締結された。総額百万磅、使途は行財政費であった。しかし四国借款団との契約

に違反するとして四月二七日破棄された。同借款の実現には、イズヴォリスキー (Aleksandr Izvol'skii) 駐仏露国大使が積極的に関与していた。露国が前面に出ずに、黒幕的な立場をとった理由としては、四国借款団構成国及び日本の反発を考慮したものであると考えられる (副島前掲論文、三二四～三二五頁。田村前掲書、二五九～二六五頁。篠永前掲論文、二三～二五頁を参照)。

(75) 三月一〇日付伊集院・安達両公使宛内田外相電報第八四号、第一七号、『外文』別巻三三八文書、三五六頁。

(76) 三月一〇日付本野大使宛内田外相電報第五八号、同右、三三九文書、三五六頁。また、三月一二日、サゾノフ外相は、ココフツォフ首相兼蔵相にベルギー借款を中心とする四国借款団への対抗策は、金融力に劣る露国にとって現実的ではなく、最終的に満蒙權益をも危険にさらすものである趣旨の書簡を送っており、露国政府内においても同借款団への対抗策は撤回する方向に向かいつつあった (平田前掲論文、一八三頁)。

(77) 三月一三日付内田外相宛本野大使電報第五六号、『外文』明治四五年第二冊、七六三文書、一六五頁。

(78) 三月一三日付内田外相宛本野大使電報第五七号、同右、七六四文書、二六六頁。該当部分は仏文であり、訳文の作成には黒木朋興氏の協力を得た (以下、同じ)。

(79) 三月二一日付内田外相宛本野大使電報第六九号、同右、七九四文書、二九一頁。

満州特殊權益をめぐる日本外交 (塚本)

(80) 同右。露国政府は同様の要求を仏国政府にも行っており

(Shu, op. cit. pp.200-202)、中国の軍事力の強化がなされたならば、露国の対独国の軍事力の低下をもたらすと圧力をかけた (David J. Dallin, *The rise of Russia in Asia* (Hollis & Carter, London, 1950), p.98)。麻田雅文氏の研究によれば、露国の北満州における中東 (東清) 鉄道を中心とする諸權益は、同鉄道敷設権の拡大解釈を基礎にしており、その法的基盤は脆弱なものであり、その確保には、軍事力による威圧が不可欠なものであった (麻田雅文『東清鉄道経営史』、博士学位論文、北海道大学、二〇一一年)。露国政府が中国の軍事力強化に否定的であった理由として、以上のような背景があったものと考えられる。

(81) 本野大使、田中義一軍務局長が、このような露国政府の強硬な主張を高く評価し同意を示していることは、このことを裏付けるものであると言えるだろう (前掲『外文』明治四五年第二冊、七九四文書、二九一頁。三月二十日付寺内正毅宛田中義一書簡、国会図書館憲政資料室所蔵『寺内正毅関係文書』三一五—一〇)。

(82) 三月二九日付本野大使宛内田外相電報第二八号、同右、七九九文書、二九九頁。

(83) Shu, op. cit. pp.204-207.

(84) 四月八日付内田外相宛本野大使電報第八三号、同右、八〇八文書、三一四頁。引用部分は仏文。

(85) 四月一一日付本野大使宛内田外相電報第八七号、同右、

- 八〇九文書、三一五頁。
- (86) 四月一七日付西園寺首相・内田外相他関係官民協議決定事項、同右、八一九文書、三二六―三二七頁。同協議では、満州特殊権益と同様に、漢冶萍公司借款が四国借款団の範囲から除外される必要があったことをあげている（同右。久保田前掲論文、三四―三五頁）。
- (87) 四月二一日付内田外相宛本野大使電報機密往第一二号、同右、八二三文書、三三三頁。
- (88) Shu. op. cit. pp.209-212.
- (89) Lowe, op. cit. p.127. 同公使は日本に対しては「判断は難しいが、今のところは良く振る舞っている」として比較的肯定的な評価を示している (ibid.)。
- (90) 「第一回六国団ランドン会議報告」外務省記録「対支借款関係雑件／銀行ノ部／正金銀行ノ部」(一門七類一項五―二二号) 第一冊。
- (91) 同右。五月一〇日、六国借款団の結成に向けて交渉を行っていた正金銀行ランドン支店も実業借款を同借款団の事業範囲に含めた方が日本にとって有利なのではとの確認を行った(「五月一〇日付本店宛正金銀行ランドン支店電報第二〇号、同右」。それに対して本店はあらためて実業借款を六国借款団の事業範囲から除外することを主張するように指示した(「五月一一日付正金銀行ランドン支店宛本店電報第一五号、同右」。北岡前掲書は、日本が六国借款団に参加した経済的理由として、「他の列国と同様に借款による権益の六分の一を獲得することがほぼ期待できた」ことをあげているが(北岡前掲書、九八頁)、六国借款団結成過程においても、日本側は事業範囲から実業借款を除外する方針を継続しており事実と異なる。新たな権益の獲得よりも、満州特殊権益が均需の対象となることの回避が優先されたのである。
- (92) 五月一五日付内田外相宛加藤大使電報第九八号、『外文』明治四五年第二冊、八六〇文書、三七六頁。
- (93) 五月一六日付本店宛ランドン支店電報第一六号、「対支借款関係雑件／銀行ノ部／正金銀行ノ部」第二冊。
- (94) 五月一八日付内田外相宛伊集院公使電報第三八四号、『外文』明治四五年第二冊、八六六文書、三八一頁。
- (95) 六月五日付加藤大使宛内田外相電報第一四二号、同右、八七七文書、三九〇―三九一頁。
- (96) 六月一五日、サゾノフ外相は依然として規約事体を改正することを主張している(六月一五日付内田外相宛本野大使電報第一三四号、同右、八九五文書、四〇八頁)。
- (97) 六月八日付パリ発本店宛電報第五二号、「対支借款関係雑件／銀行ノ部／正金銀行ノ部」第一冊。
- (98) 六月一二日付ランドン支店発同右第五九号、同右。
- (99) 六月一七日付安達臨時代理大使宛内田外相電報第六一号、『外文』明治四五年第二冊、八九九文書、四一〇頁。六月一七日付武内ランドン副支配人宛本店電報三五号、「対支借款関係雑件／銀行ノ部／正金銀行ノ部」第二冊。

- (100) 六月一九日付本店宛武内副支配人電報第七二号、同右。  
六月二〇日付ロンドン支店宛本店電報三六号、同右。
- (101) 「六国団規約調印を確定したる銀行団会議」、「支那改革借款一件／幣制改革及東三省実業借款／参考書」。
- (102) 「六国団規約訳文」『外文』四五年第二冊、九〇四文書付属書類二、四三〇～四三二頁。
- (103) 前掲「六国団規約調印を確定したる銀行団会議」。
- (104) 独国の「ディデリクセン商会」が北京における市街鉄道を担保として三百万両の借款を成立させたが、これを独国政府は、実業借款は六国借款団の対象外であると擁護している(田村前掲書、二四二頁)。また、日本側も南潯鉄道借款五百万円を契約し(千葉前掲書、二四八頁)、小田切万寿之助取締役も熊希齡財政部長との会談において漢冶萍公司への借款は実業借款にあたり、均霑の対象外であると述べており(久保田前掲論文、三五頁。五月三〇日付内田外相宛伊集院公使電報第四〇一号、「支那改革借款一件」第八冊)、単独での実業借款の獲得を推進していた。このような各国の動向は、六国借款団が包含する権益の範囲は必ずしも確定的ではなかったことを示している。また、はじめにでも述べた通り、六国借款団結成後も四国借款団は、幣制改革及東三省実業借款を中心とする権益を保持しつつ存在していた(四国借款団規約は一九一三年九月二六日まで存続していた(田村前掲書、二五二頁。Field, op. cit. p.119))。
- (105) 六国借款団の事業範囲からの実業借款の除外問題の日本満州特殊権益をめぐる日本外交(塚本)
- 政府への最初の情報は、一〇月一八日付の森賢吾駐ロンドン財務官からの電報である(「支那改革借款一件」第一三冊)。
- (106) ベルギー借款には英国の東洋銀行が参加しており、中国政府と一千万磅の借款契約を結んだクリスプ(C. B. Crisp)も英国の実業家であった。クリスプは、香港上海銀行による中国投資の独占を批判する世論の支持を受けていた(副島前掲論文、三三一頁)。また、チャータード銀行は、中国政府への政治借款の供与を目指し、香港上海銀行と対立していた。(西村閑也「英系国際銀行とアジア(四)」(経営志林)四一卷四号、二〇〇五年)。
- (107) 副島前掲論文、三三二～三三三頁。
- (108) 一月二日付正金銀行ロンドン支店宛本店電報第五七号、「対支借款関係雑件／銀行ノ部／正金銀行ノ部」第二冊。
- (109) 一九一二年二月三一日付桂太郎兼任外相宛加藤大使電報第二一五号、「外文」明治四五年第二冊、一〇五六文書、六三一頁。
- (110) 「実業借款ヲ六国団規約ヨリ除外シタル銀行団会議」「支那改革借款一件／幣制改革及東三省実業借款／参考書」。正式な決定は、九月二六日に行われたパリ会議でなされた(一〇月一日付牧野伸顕外相宛井上勝之助駐英大使書簡政機密公第八六号、「外文」大正二年第二冊、一三〇文書、二六一～二六二頁)。
- (111) 北岡前掲書、九九頁。副島前掲論文、三三二頁。
- (112) 漢冶萍公司借款に対しても同様のことが言えるものと考え

えられる。久保田前掲論文が指摘するように、小田切取締役は漢治萍公司への借款は経済借款であり、六国借款団の対象外であると述べている（久保田前掲論文、三五頁。五月三〇日付内田外相宛伊集院公使電報第四〇一号、「支那改革借款一件」第八冊）。しかし前述したように六国借款団の結成過程においてこのような論理は否定されている。現実には争点として浮上しなかったとはいえ、漢治萍公司借款は満蒙とは異なり具体的な留保もなされていなかった以上、六国借款団による均霑の対象とされる可能性は禁じえず、その契約上の位置は脆弱なものであったといえる。このような漢治萍公司借款の契約上の脆弱性もまた満州特殊權益と同様に、六国借款団の事業範囲からの実業借款の除外によって克服されたといえるのである。

(113) 一九一三年一月一日付桂兼任外相宛加藤大使書簡機密第七号、『外文』大正二年第二冊、八七文書、八五頁。

(114) 一月八日付加藤大使宛桂兼任外相電報第六号、同右、八六文書 八四頁。